

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00159000000	調達件名	フィリピン国グレートマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減・マネージメントプロジェクト詳細計画策定調査（防災計画）		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年6月10日 ～ 2025年8月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】フィリピンのマニラ大首都圏（グレートマニラ）では、同国の政治・経済の中心であり、2004年にJICAの協力によりマニラ首都圏における地震防災計画を策定した後に、経済資産・人口の増加が著しい。一方で、近年、首都直下型地震及びマニラ沿岸の津波リスクに対する関心が高まり、事前防災投資による都市の強靱化を図るための防災関係機関及び地方自治体が行き組みを強化することを目指している。このような背景から、フィリピン政府より、グレートマニラにおける地震津波防災計画の更新及び対応策の検討による災害リスク削減・マネージメントの強化に係る技術協力プロジェクトの要請がなされた。 【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力内容策定に必要な情報を収集・整理する。			留 意 事 項	【業務担当分野】防災計画 【人月合計】1.20人月 【現地派遣期間】2025年6月下旬～7月中旬 3週間程度（予定） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があり ます。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00126000000	調達件名	東ティモール国東南アジア国産米振興アドバイザー		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年6月16日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールの主要産業である農業の国内総生産（GDP）に占める割合は8.6%だが、人口の26.9%が農業に従事している（2021年）。東ティモール経済は、石油・天然ガス収入への依存度が極度に高いため、農業を基盤とした産業の育成を進めていくことが重要な課題とされている。同国政府は、2030年までの国づくりの基本となる「戦略的開発計画」を策定し、農業セクターを重点開発分野の1つと位置づけている。同計画では、開発目標として営農技術の向上や食料生産の向上、主食であるコメ自給率の向上等を掲げているが、2021年時点でコメ自給率は約30%であり、国内のコメ消費量の約70%を輸入米が占めている。加えて、安価な輸入米の流入が年々増加すると同時に、コメの耕地面積は44,000ha（2008年）から30,000ha（2022年）と減少傾向である。コメ自給率の向上と輸入米の流通バランスをコントロールするため、同国政府が国産米の生産・流通・販売に関わる統計データを分析した的確な政策策定及び実施が急務となっている。 【目的】 東ティモール政府が国産米の生産・流通・販売に関する統計を取りまとめて分析した上で現状を把握し、関連政策を策定・実施する能力を強化する。また、国産米振興に係る東ティモールの関係省庁の横断的な調整を担う食料安全保障協議会の調整能力強化と農業・畜産・水産・森林省の国産米振興に係る政策策定及び実施能力を強化する。 【専門家に期待される業務成果】 成果１：東ティモールにおけるコメの生産・流通・販売の特徴と課題を明らかにし、国産米生産促進に向けた分析が行われる。 成果２：カウンターパートやステークホルダーによる国産米振興に係る政策策定及び同政策実施に必要な人材が育成される。 成果３：「東ティモール国産米生産強化による農家所得向上プロジェクト」の成果をモニタリング・活用し、国産米生産の促進を図る。			留 意 事 項	【業務担当分野】農業人材育成 【人月合計】11.1人月 【現地派遣回数】2025年6月末に1回（1週間）の現地業務を想定 2026年1月から12月にかけて3回（1回につき3カ月の現地業務を想定） ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00123000000	調達件名	イラン国中東地域廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進プロジェクト（評価分析）		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年6月10日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 イランでは、経済発展と、それに伴う急速な都市化により、都市廃棄物の排出量が大幅に増加している。廃棄物管理にかかる行政システムが十分機能しておらず、廃棄物の収集・運搬、中間処理、最終処分といった各プロセスにおいて課題を抱えている。特にイラン主要都8大都市圏とカスピ海沿岸3地方圏において、公衆衛生の悪化や環境汚染に対する懸念が高まっている。イラン政府は2004年に廃棄物管理法を定め、廃棄物管理の改善に向けた体制構築を進めているものの、廃棄物管理技術や住民との合意形成等を含めた政策立案能力の不足により、実効性のある廃棄物管理の実施には至っていない。都市化や人口増加が進行する中、廃棄物問題の解決は、国家開発計画にも継続して位置づけられる政府の重要課題となっている。上記の背景から、イラン政府より、廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進の要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、イラン関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びイラン側との協議に協力する。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分に把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.23人月 【現地渡航期間】 7月上旬から3週間程度 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00124000000	調達件名	イラン国中東地域廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進プロジェクト（廃棄物管理）		
公示日（予定）		2025年4月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年6月10日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 イランでは、経済発展と、それに伴う急速な都市化により、都市廃棄物の排出量が大幅に増加している。廃棄物管理にかかる行政システムが十分機能しておらず、廃棄物の収集・運搬、中間処理、最終処分といった各プロセスにおいて課題を抱えている。特にイラン主要都8大都市圏とカスピ海沿岸3地方圏において、公衆衛生の悪化や環境汚染に対する懸念が高まっている。イラン政府は2004年に廃棄物管理法を定め、廃棄物管理の改善に向けた体制構築を進めているものの、廃棄物管理技術や住民との合意形成等を含めた政策立案能力の不足により、実効性のある廃棄物管理の実施には至っていない。都市化や人口増加が進行する中、廃棄物問題の解決は、国家開発計画にも継続して位置づけられる政府の重要課題となっている。上記の背景から、イラン政府より、廃棄物管理政策・ガイドライン策定によるきれいな街促進の要請がなされた。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報の収集、分析を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 廃棄物管理 【人月合計】 1.23人月 【現地渡航期間】 7月上旬から3週間程度 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00152000000	調達件名	エネルギー・トランジション促進のための調達支援業務（国内業務）			
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他	
	履行期間（予定）	2025年5月8日	～	2026年3月20日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギー・トランジションに係る支援を行ってきた。特に、①エネルギー・トランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進（アジア・ゼロエミッション共同体（以下、AZEC）やアフリカパワープール等）に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く方針であり、より効率的かつ精度の高い調達を行うための調達体制の構築が必要である。 【目的】 JICAが途上国のエネルギー・トランジション促進のための事業を実施するのに必要な調達支援が受注者により行うこと（以下「本業務」という）を目的とする。 【調査内容】 本業務従事者は、JICAが途上国のエネルギー・トランジション促進のための事業実施に必要な調達業務の支援を行う。 具体的担当事項は次のとおりとする。 （１）各種新規契約支援 （２）各種契約変更手続き （３）契約履行手続き支援 （４）調達業務に関する課員への助言 （５）その他				留 意 事 項	○留意事項 【業務従事者の専門分野】 JICAにおける調達業務に係る経験及び専門性を有することが望ましい。 【人月合計】 約8.0人月 【現地業務・渡航】 無 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00160000000	調達件名	パプアニューギニア国気候変動対策に資する森林管理能力強化アドバイザー詳細計画策定調査（森林管理情報／REDD＋）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年7月4日 ～ 2025年8月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は約35百万haの森林を有する世界有数の熱帯林保有国である。商業伐採により年間400万m3近い丸太を輸出しており、林業は主要産業となっている。世界でも有数の生物多様性と高い森林率を有する森林セクターは、PNG国の気候変動対策における最重要分野である。同時に農林業・土地利用分野はエネルギーと並ぶPNG国のGHG排出セクターで、2015年における2000年比での排出量は約29百万CO2トン増、そのうち約8割となる約23百万CO2トンは森林由来とされている。そのため、森林減少・劣化対策が気候変動及び持続可能な森林経営の両方において重要であるという認識のもとPNG政府はREDD＋資金の獲得に向け、REDD＋事業に資する制度や体制等の準備を進めてきた。REDD＋の実施段階ではPNG森林公社とその他政府機関の連携体制の強化、過去のJICA事業で整備されてきた森林資源情報管理システム（PNG - FRIMS）の気候変動対策及び森林管理実施における更なる活用・強化が求められる。かかる状況を受け、PNG政府より本技術協力が要請された。 【目的】本詳細計画策定調査では、実施体制、活動内容、成果、指標、及び必要な情報を収集・整理した上で、実施機関と本協力内容を検討する。本業務従事者は、本協力実施で取り組まれる森林資源情報システムの機能強化に対し、GIS、リモートセンシング技術、ITシステム環境整備に関する技術的内容、必要な機材等について分析及び協議に参加する。また、PNG国のREDD＋の取り組み状況を分析し、当該支援への技術的な助言を行うと共に、プロジェクトの気候変動緩和・適応への効果推計等の分析を行う。 【業務内容】（1）関連報告書等の資料・情報収集・分析（2）対処方針会議や帰国報告会等への参加（3）実施体制、活動内容等への技術的助言（4）必要な資機材の検討（5）担当箇所の詳細計画策定調査報告書（案）の作成等			留意事項	【業務担当分野】森林管理情報／REDD＋	
					【人月合計】合計0.73人月程度	
					【現地派遣期間】7日間（2025年7月中旬から7月下旬の期間内にて予定）	
					【渡航回数】1回	
					※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	